



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役財務本部長（氏名） 成瀬 幸次（TEL）06-6262-2707
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,286	10.6	308	30.8	407	16.7	282	14.5
2024年3月期中間期	11,113	△11.9	236	△24.0	349	△20.0	246	△22.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,014百万円(93.5%) 2024年3月期中間期 524百万円(△29.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	82.93	—
2024年3月期中間期	72.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,810	9,034	53.7
2024年3月期	16,815	8,137	48.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,034百万円 2024年3月期 8,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,677	4.8	495	12.5	661	1.5	460	△6.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	3,579,105株	2024年3月期	3,579,105株
2025年3月期中間期	168,231株	2024年3月期	177,230株
2025年3月期中間期	3,404,446株	2024年3月期中間期	3,395,446株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月29日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ (<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大などで緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢などの地政学リスク、為替相場の変動、物価高騰など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、生産量は前年並みで販売量は前年を若干下回りました。

こうした中、当社グループにおいては対面による商談やオンラインによるWeb商談を通じて、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格については、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂(パーム油)相場価格が上昇基調となり、一部原材料販売価格の押し上げ要因となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は12,286,184千円(前中間連結会計期間比10.6%増)、営業利益は308,734千円(前中間連結会計期間比30.8%増)、経常利益は407,541千円(前中間連結会計期間比16.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は282,318千円(前中間連結会計期間比14.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は中間連結損益計算書における営業損益(営業利益又は営業損失)をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用82,565千円(前中間連結会計期間比4.3%減)があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、海外経済の減速懸念がある一方、国内外の経済指標は比較的底堅く推移し、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注が堅調となりました。また、販売価格に影響を及ぼす天然油脂相場価格は直近の底値から反転傾向となり、一部の原材料価格は値上り、価格転嫁に努めました。その他、新興国化学品の販売拡大、円安による輸出原材料の拡販等により、利益率を下支えしました。

この結果、化学品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は11,157,080千円(前中間連結会計期間比10.5%増)、セグメント利益は328,713千円(前中間連結会計期間比18.4%増)となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、円安や原材料高による仕入れ価格の高騰、物流費のコストアップ等厳しい事業環境ではありましたが、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品(洗濯槽クリーナーや冷蔵庫脱臭剤等)の一部定番商品が堅調に推移し、その他忌避剤等の季節性商品や防災グッズ商品の売行きが好調となりました。

この結果、日用品事業に係る当中間連結会計期間の売上高は416,138千円(前中間連結会計期間比8.0%増)、セグメント利益は46,721千円(前中間連結会計期間比11.5%増)となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深いコンクリート補修補強工事は低調に推移したものの、大型施設等の地盤改良工事の受注があり、工事で使用される材料・添加剤等の販売が好調となりました。また環境関連薬剤の販売では、大型プロジェクト物件(トンネル工事)の受注が継続し、好調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当中間連結会計期間の売上高は712,966千円(前中間連結会計期間比12.6%増)、セグメント利益は15,865千円(前中間連結会計期間比459.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は16,810,086千円(前連結会計年度末比5,857千円の減少)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が996,352千円増加した一方で、現金及び預金が798,957千円、売上債権が122,504千円、商品が88,111千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は7,775,495千円(前連結会計年度末比902,913千円の減少)となりました。主な要因は、繰延税金負債が327,573千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が710,819千円、短期借入金が450,000千円、株主優待引当金が22,150千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は9,034,590千円(前連結会計年度末比897,055千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が683,483千円、利益剰余金が153,047千円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ815,057千円減少し、1,086,830千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は207,618千円(前中間連結会計期間は769,462千円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益407,541千円、売上債権の減少額157,995千円があった一方で、仕入債務の減少額704,417千円、未払金の減少額81,797千円があったことによるものです。なお、売上債権の減少額及び仕入債務の減少額には、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間に決済された売上債権額が576,896千円、仕入債務額が1,307,491千円あったことによる影響が含まれており、その影響を除くと522,976千円の資金の獲得になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,499千円(前中間連結会計期間は6,823千円の使用)となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入8,965千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出11,892千円、有形固定資産の取得による支出2,753千円、保険積立金の積立による支出2,222千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は579,272千円(前中間連結会計期間は472,143千円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額450,000千円、配当金の支払額129,271千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

① 主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追求し売上高の増加を目指してまいります。

② 資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,987	1,392,030
受取手形	587,696	520,930
電子記録債権	1,315,170	1,174,166
売掛金	6,285,256	6,370,521
商品	576,214	488,102
その他	113,708	125,914
貸倒引当金	△692	△677
流動資産合計	11,068,341	10,070,988
固定資産		
有形固定資産	163,740	160,068
無形固定資産	1,569	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	5,049,726	6,046,079
敷金及び保証金	352,921	355,496
繰延税金資産	638	953
その他	183,310	181,498
貸倒引当金	△4,305	△6,449
投資その他の資産合計	5,582,291	6,577,578
固定資産合計	5,747,601	6,739,097
資産合計	16,815,943	16,810,086

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,355,929	5,645,110
短期借入金	600,000	150,000
未払法人税等	89,168	94,243
賞与引当金	83,017	100,475
株主優待引当金	24,313	2,162
その他	175,087	104,890
流動負債合計	7,327,516	6,096,882
固定負債		
退職給付に係る負債	51,091	49,343
長期末払金	47,465	49,306
繰延税金負債	1,220,781	1,548,354
その他	31,554	31,608
固定負債合計	1,350,892	1,678,613
負債合計	8,678,409	7,775,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,808	177,460
利益剰余金	4,666,011	4,819,058
自己株式	△169,481	△160,875
株主資本合計	4,918,507	5,083,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001,132	3,684,615
為替換算調整勘定	217,894	266,162
その他の包括利益累計額合計	3,219,027	3,950,778
純資産合計	8,137,534	9,034,590
負債純資産合計	16,815,943	16,810,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,113,331	12,286,184
売上原価	10,171,307	11,236,706
売上総利益	942,024	1,049,477
販売費及び一般管理費	705,978	740,743
営業利益	236,045	308,734
営業外収益		
受取利息	3,445	4,841
受取配当金	70,705	72,819
為替差益	26,621	5,413
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	5,943	8,896
営業外収益合計	117,791	103,045
営業外費用		
支払利息	101	152
不動産賃貸原価	4,163	4,023
その他	328	62
営業外費用合計	4,592	4,238
経常利益	349,244	407,541
税金等調整前中間純利益	349,244	407,541
法人税、住民税及び事業税	104,283	99,054
法人税等調整額	△1,527	26,168
法人税等合計	102,756	125,222
中間純利益	246,487	282,318
親会社株主に帰属する中間純利益	246,487	282,318

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	246,487	282,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,905	683,483
為替換算調整勘定	40,739	48,268
その他の包括利益合計	277,644	731,751
中間包括利益	524,132	1,014,070
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	524,132	1,014,070

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	349,244	407,541
減価償却費	6,929	6,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	941	2,129
受取利息及び受取配当金	△74,151	△77,660
支払利息	101	152
為替差損益(△は益)	△12,728	28,145
保険解約返戻金	△3,264	△4,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,014	17,458
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△22,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,608	△1,748
売上債権の増減額(△は増加)	△786,028	157,995
棚卸資産の増減額(△は増加)	124,864	94,692
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,267	721
仕入債務の増減額(△は減少)	1,165,693	△704,417
未払金の増減額(△は減少)	△5,262	△81,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,169	6,388
その他	8,182	△19,144
小計	757,025	△190,220
利息及び配当金の受取額	73,260	75,529
利息の支払額	△101	△152
法人税等の支払額	△60,721	△92,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,462	△207,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297	△2,753
投資有価証券の取得による支出	△12,010	△11,892
保険積立金の積立による支出	△2,262	△2,222
保険積立金の解約による収入	8,005	8,965
その他	△258	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	△7,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△450,000
配当金の支払額	△122,143	△129,271
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,143	△579,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,548	△20,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301,043	△815,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,944	1,901,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,561,987	1,086,830

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,094,812	385,188	633,330	11,113,331	—	11,113,331
外部顧客への売上高	10,094,812	385,188	633,330	11,113,331	—	11,113,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	—	—	2,460	△2,460	—
計	10,097,273	385,188	633,330	11,115,792	△2,460	11,113,331
セグメント利益	277,582	41,898	2,833	322,314	△86,269	236,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,269千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△86,269千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,157,080	416,138	712,966	12,286,184	—	12,286,184
外部顧客への売上高	11,157,080	416,138	712,966	12,286,184	—	12,286,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585	—	—	1,585	△1,585	—
計	11,158,665	416,138	712,966	12,287,770	△1,585	12,286,184
セグメント利益	328,713	46,721	15,865	391,300	△82,565	308,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,565千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△82,565千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。